

ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型)

為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

第35期分配金のお知らせ

2019年4月26日

平素は、『ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年4月26日に第35期計算期末を迎え、当期の収益分配金(1万口当たり、税引前。以下同じ。)をそれぞれ以下のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年4月26日現在

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金(1万口当たり、税引前)	100円	110円
前回決算 分配金(1万口当たり、税引前)	(90円)	(100円)
基準価額	10,632円	11,147円
純資産総額	27億円	162億円

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

《基準価額・純資産・分配の推移》

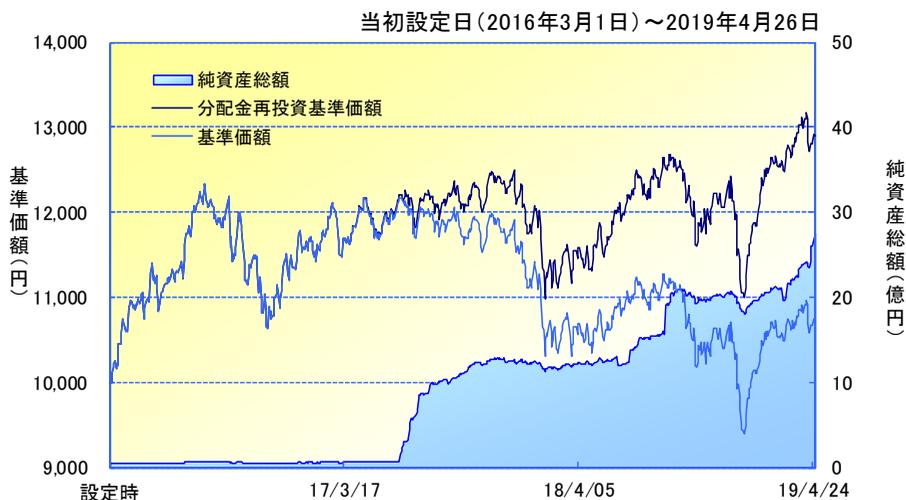
為替ヘッジあり

2019年4月26日現在

基準価額	10,632円
純資産総額	27億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～30期	合計:	1,650円
第31期	(18/12/26)	90円
第32期	(19/1/28)	90円
第33期	(19/2/26)	90円
第34期	(19/3/26)	90円
第35期	(19/4/26)	100円
分配金合計額	設定来:	2,110円
	直近5期:	460円



為替ヘッジなし

2019年4月26日現在

基準価額	11,147円
純資産総額	162億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～30期	合計:	1,830円
第31期	(18/12/26)	100円
第32期	(19/1/28)	100円
第33期	(19/2/26)	100円
第34期	(19/3/26)	100円
第35期	(19/4/26)	110円
分配金合計額	設定来:	2,340円
	直近5期:	510円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q1 なぜ、分配金が引き上げられたのですか？

A1 米国REIT市場の上昇を受け、当ファンドの基準価額が上昇したことなどを勘案し、分配金を引き上げることと致しました。

弊社の分配金についての考え方は、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、および市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定するというものです。

当ファンドの分配金を引き上げましたのは、現在の基準価額の水準、市場環境などを総合的に勘案した結果によるものです。

米国REIT市場上昇の背景には、米国長期金利の上昇に一服感がみられたことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げについて柔軟に対応する姿勢を見せたことなどが支援材料となっています。

なお、当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行うことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

Q2 分配金はどのように決定したのですか？

A2 分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう配慮しています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行うことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間にわたって継続できるよう配慮して決定しています。

ただし、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q3 分配金を事前に知ることはできないのですか？

A3 決算日（毎月26日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月26日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準等を勘案して委託会社（大和投資信託）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）では、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q4 分配金を引き上げるということは、今後の運用に期待できるということですか？

A4 分配金の引き上げは、今後の運用実績と関係するものではありません。

今回の分配金引き上げについては、現在の基準価額の水準および市場環境の状況などを総合的に勘案し、決定しました。したがって、今回の分配金の引き上げは、今後の運用実績と関係するものではありません。なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。

引き続きパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

Q5 最近の投資環境と今後の見通し・運用方針について教えてください。

A5 米国リート市場については、最近のFRBの金融引き締めに対する慎重なスタンス、好調な実物不動産市況、主要リートの好調な業績動向、割安なバリュエーションなどを反映しながら、米国リートのパフォーマンスは底堅く推移するものと考えます。バンクローン市場について、ファンダメンタルズは大きく変化しておらず、商品価格や貿易摩擦、世界の経済成長などのリスク要因を考慮しても前向きにみています。

【市場環境】 期間：2018年3月29日（現地）～2019年4月17日（現地）

※為替相場は2018年3月30日の仲値～2019年4月18日の仲値

・米国リート市況

米国リート市場は上昇しました。期首の値動きこそ方向感に乏しい状況であったものの、2018年5月中旬から米国長期金利の下落などを背景として堅調な値動きで推移しました。12月には業績の先行き不透明感から米国株式市場が急落したことを受け、追従する形でいったん調整しましたが、2019年1月からは堅調な回復を見せる米国実体経済やFRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締めに対する慎重なスタンスを背景として堅調な値動きとなりました。

・バンクローン市況

米国バンクローン市場は上昇しました。2018年9月末にかけては、リテール向け投資信託に資金流入が継続したことなどが支援材料となりました。また、おおむね堅調な企業業績も下支えました。その後は、世界的な経済成長の減速懸念、原油価格の下落、株式市場の下落などにより12月末にかけて下落しました。しかし、2019年1月からは反発しました。3月は目立った決算発表もなく大きな動きがなかったものの、4月に入ってから証券化市場からの堅調な需要などを背景に上昇しています。

・為替相場

米ドルは対円で上昇しました。期首から2018年12月半ばまでは、米国の堅調な経済指標などを背景に円安米ドル高となりました。その後は、株価や原油価格が下落し、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、円高米ドル安となりました。2019年1月からは、FRBを含む各国中央銀行の金融引き締めに対する慎重なスタンスによって市場のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に円安米ドル高となりました。

※バンクローン市場に関するコメントは、連動債券が投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクのコメントを基に、大和投資信託が作成したものです。

【今後の見通し】

・米国リート市場

米国経済は、健全な雇用環境や賃金上昇を背景に引き続き良好な状態にあり、今後も底堅く成長することが予想され、米国の実物不動産市場も、賃料上昇や物件の稼働率など堅調を維持すると考えます。米国リート市場については、短期的には長期金利の動向、米中貿易摩擦などに左右される展開が想定されますが、最近のFRBの金融引き締めに対する慎重なスタンス、好調な実物不動産市況、主要リートの好調な業績動向、割安なバリュエーションなどを反映しながら、米国リートのパフォーマンスは底堅く推移するものと考えます。

・バンクローン市場

バンクローン市場について、クレジット・サイクルの終盤に差しかかっているものの、2018年10-12月期の市場下落は過度であったとみており、年初来で市場が上昇したことはこうした見方を裏付けると考えます。スプレッドがおおむね一定の水準内で推移していた近年と比較し、ファンダメンタルズは大きく変化していないと考えます。小売りなど一部のセクターは引き続き変動性が高くなると見込んでいるものの、クレジット・サイクルの変化の前触れとされる、マクロ経済指標の変調や、発行市場における過度なリスクテイクなどの傾向はみられません。商品価格や貿易摩擦、世界の経済成長などのリスク要因を考慮しても、2019年のバンクローン市場について前向きにみています。景気サイクルの終盤に差しかかる中、市場が堅調となる局面にポートフォリオの質を向上させることによって、中期的に魅力的なリスク調整後のリターンを提供できるとみています。

【運用戦略】

・バンクローン市場

これまでの方針からすぐに大きく転換する予定はありません。クレジット・サイクルが終わりを迎えるにつれ、高格付けローン、ディフェンシブセクターを 선호します。なお、セクター配分によるリターンも狙いますが、個別銘柄選択を主たる収益の源泉として考えています。また、ファンド全体の流動性を保つためにハイ・イールド債券も一部組入れており、ハイ・イールド債券に関してはローンと同等のリスク対比リターンが期待できるデュレーションが短い銘柄を 선호します。

※バンクローン市場に関するコメントは、連動債券が投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクのコメントを基に、大和投資信託が作成したものです。

収益分配金に関する留意事項

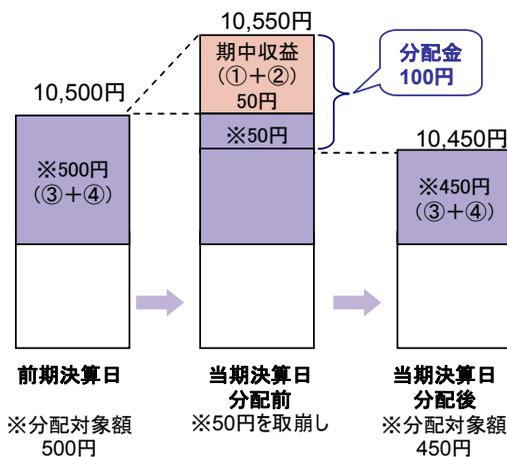
- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



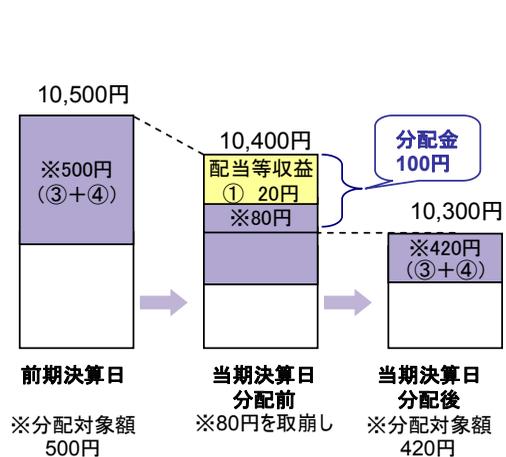
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



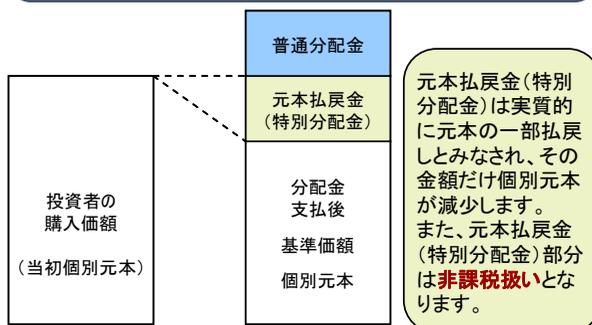
前期決算日から基準価額が下落した場合



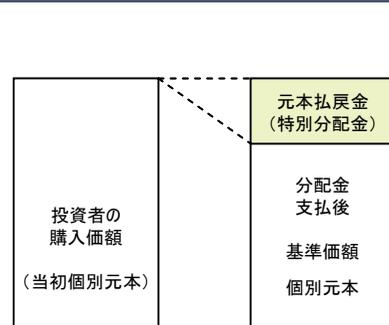
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

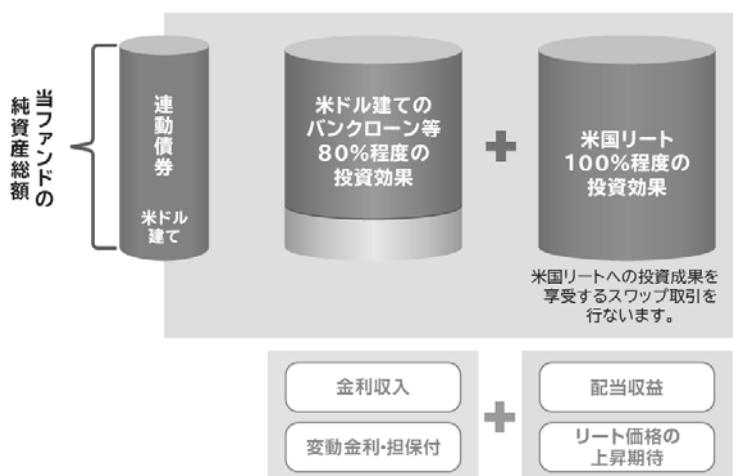
ファンドの目的

一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国リートと米ドル建てのバンクローン等の投資成果に連動する債券に投資します。バンクローン等には、ハイ・イールド債券等を含みます。

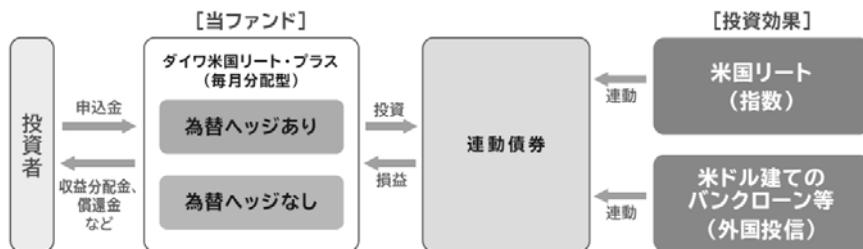
当ファンドの投資効果



- ・上記はイメージであり、当ファンドの投資成果を示唆または保証するものではありません。
- ・上記は、当ファンドの投資効果についてのイメージであり、「リート価格の上昇期待」の部分については、必ずしも価格が上昇するとは限りません。

ファンドの仕組み

- ◆ 連動債券を通じて、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等への投資成果を享受します。



※連動債券について、くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「連動債券の概要」をご参照ください。

2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

「為替ヘッジあり」

- ◆ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

「為替ヘッジなし」

- ◆ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型) 為替ヘッジあり：為替ヘッジあり
ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型) 為替ヘッジなし：為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型)」とします。

3. 毎月26日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(リートの価格変動、バンクローンの価格変動、公社債の価格変動)」、「連動債券への投資に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2204% (税抜 1.13%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 連動債券	年率 0.10%程度	連動債券にかかる費用等です。
連動債券が 連動対象とする 投資信託証券	年率 0.63%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 (投資信託証券の投資比率は 80%程度です。)
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.8244% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会